

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）41

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43837

1. ユーゴ
2. オランダ
3. ハンガリー
4. デンマーク
5. ベルギー
6. ブルガリア

そ
の
他

7. アルジェリア
8. ルーマニア
9. ポルトガル
10. シエラレオネ (11年9月)

ソカヒ
 大政事外外機
 務次典房
 臣官官審審長長
 儀総人宛厚計
 備傳文会管給
 調査長
 参企新調
 参領旅移
 参地中東
 参北北保
 参一
 参西東洋
 参西東
 参審近ア
 次給経國万
 参賢統
 参政技二
 参一理
 参条協規
 参研研科
 参社専
 参道内外
 参文長

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

236

電信写

総番号(TA) 10152
 71年2月27日18時08分 ユーゴ 主管
 71年2月28日00時11分 本省 参北

外務大臣殿 中川(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

ニクソン外交メッセージ(論評)

第74号 平

27日付ホルバ論説要旨

ニクソンのメッセージは、全体として、70年代への大きい希望を与えていない。ただそれは現代世界の基本的なジレンマと問題に答えてはいないけれどもその解決への米国の参加を排除するものではない。いずれにせよ、これは現代世界のじやつかんの現実をも考慮に入れたプログラムであり、米国が世界の変化を受け入れて政策を変更する可能性を排除していない。それは世界のより良い変化に積極的に参加することをやめ束縛する米国ではないが、自の責任や会議から逃避しない米国である。ニクソン発言から判断するに米国の外交政策は、世界と国際関係の変化にずっと遅れてしか変化しないが、とはいえ大國米の世界支配を基礎としたダレスのそれや頼りの過去のドクトリンと比較すれば大きい一歩前進である。簡単にいえば、これは平和のプログラムではなく、確立された力の均こうを基礎とする利益圏の確定である。残念な

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

がらこれは、国際関係に極めて強く影響し、また新しい大きい国際的危機と混らんの核として多くの弱点を内じらする現代世界の現実の1つである。
 (丁)

大政事外外儀官
 事務次長
 典原
 臣官官審審長長
 儀儀次次会會給
 總人原原計
 参参(調折企)
 参参(領旅移)
 参参(中東)
 参参(北北保)
 参参(西東洋)
 参参(近近)
 次次(経経國萬)
 参参(統統)
 参参(政政技二)
 参参(協協規)
 参参(政政經科)
 参参(軍軍社專)
 参参(道道内外)
 参参(文文)

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

270

電信写

総番号(TA) 53039
 69年 11月 22日 14時 50分
 69年 11月 23日 00時 48分
 ハンガリー 省 米北
 本省 省

外務大臣殿 藤田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

日米共同コミニケに対するハンガリー紙反響

第327号 平

日米共同コミニケに関しては、22日付党機関紙ネブサ
 パドシヤグが第4面に要旨次の如きワシントン発の解説的
 報道を掲げているのみで、他の当地各紙にはなんらの記事
 もみられない。(領土問題という機びな性格から他の各紙
 は党機関紙の出方まちという態度に出ているものと推察さ
 れる)

1. サトウ・エグソン会議終了後発表されたコミニケに
 よると米國はオキナワを72年に返かんすること、その後
 も基地はいじされるが安保条約の規定にしたがいし用され
 ねばならないこととされている。

2. コミニケは極めて長くまたあいまいな部分もあるた
 め、将来のオキナワ基地がどうなるかはせいぜい推にはわか
 らないが、米國にとつてにげ道が用意されている如くであり
 。また本問題の解決はある意味でヴェトナム戦争のきす
 う如何にかかっている旨強調されている。

3. 米國側の解釈によるとコミニケではオキナワの返め

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

については合意があつたとはいえず、こんごとう議を続
 け、すくなくとも1971年までは、核を含む全ての戦力
 が同地に保持され、1972年にその時の情勢に応じて決
 定をみることにするとのことである。また米國側はこん後
 緊急事態にさいしては在オキナワのみでなく他の基地にも
 核を導入することにつき日本側が同意を与えた点がじゆう
 来の政策の変更であるとしている。

-2- ()

- ソレ
- 石
- 大政事外外儀官
- 事務典房
- 次次典房
- 臣官官審審長長
- 儀香文会管給
- 参人電厚計
- 参領折企
- 参領旅移
- 参地中東
- 長北東西
- 参北北保
- 参一二
- 参西東洋
- 長西東
- 参書近ア
- 参次総経国
- 参領統国
- 参政技二
- 参国一理
- 参条協規
- 参政経科
- 参軍社專
- 参道内外
- 参一二

注意
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写
 総番号(TA) 53174 主管
 69年11月24日 17時45分 ハンガリー 発着 米北1
 69年11月25日 02時14分 本省 着
 外務大臣殿 藤田大使 臨時代理大使 総領事 代理
 日米共同コミニエケに対するハンガリー紙反響
 第328号 平
 往電第327号に関し。
 23日当地各紙は何れも2面ないし3面の国際ニュース解説らんにおいて本件をとりあげ、日本各界の反響として共産党、社会党の談話等を引用したコメントを付しているが内容は冒頭往電同様のものである。(3)

(部の内 号)

- 大政事外外儀官
- 事務典房
- 次次典房
- 臣官官審審長長
- 儀香文会管給
- 参企折調
- 参領旅移
- 参地中東
- 長北東西
- 参北北保
- 参一二
- 参西東洋
- 長西東
- 参書近ア
- 参次総経国
- 参領統国
- 参政技二
- 参国一理
- 参条協規
- 参政経科
- 参軍社專
- 参道内外
- 参一二

注意
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。
 電信写
 総番号(TA) 53174 主管
 71年2月2日 18時40分 712-7 発着
 71年2月3日 04時00分 本省 着
 外務大臣殿 4.11 大使 臨時代理大使 総領事 代理
 オキナワへのランチョン・ミート輸入割当問題
 第168号 略
 貴電米北/第119号に関し。
 フィツシヤ一次官、グロート局長共に休カ中なので2日取あえずアブラハムセン・アジア担当部長に冒頭貴電の趣旨を伝えたとこ、同部長は非常によろこび、日本政府の配慮を深謝する。フィツシヤ一次官が休カよりもどり次第日本側の処置振りを伝える旨述べた。なお、その際同部長は「復帰後は、それまで日本本土向けに認められていた輸入割当量に、デンマークの実績のみならずその他の国(米、スウェーデン等)のオキナワへの実績が加算され、その総額が日本の新たな輸入割当量となると了解してよろしきや」と問うたので、その通りであると思うと答えておいた。
 また、新たな輸入割当量の年々の延べ率は如何とたずねたので、それについて本省よりの訓令は触れていないと回答した。更に同部長は過去の輸入実績という時、その額は70年あるいは71年の輸入量をとるのか、あるいは過去

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

5年位の輸入量の平均となるのか日本側の考え方を知らせていただきたい旨述べた。(この点なお御検討中かと存するが貴見回電願いたい。) 関税問題について貴電の趣旨を説明したところ、先方は進展があつた際にはお知らせ願いたいと述べた。

(了)

(部の内 号) 注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

98

大政(事外外儀官)
務務 典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会營給

総番号(TA) 38478 主管
71年 8月 2日 18時 45分 発 米北
71年 月 3日 04時 05分 本省 着

外務大臣殿 小川(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワランチョン・ミート輸入割当問題

第169号 略

貴電米北/第119号及び往電第168号に関し、本件は種々問題あつたにかかわらず本省をはじめ関係各省の御高配により、デンマーク側希望の第1が認められたことにつき本使としても深く感謝する。デンマーク側もソツ直によるこんでいること冒頭往電の通りであり、今後更に割当基準のとり方、増加率、関税問題などにつき一層の好意的配慮をお願いする。

(了)

調査長 参企析調
領移長 参領旅査移

参地中東
長 北東西
米北保
中南
参一二
欧参西東洋
長 (西東)

近ア長 参書近ア
経 次総経国

長 参貿統三
経協 参政技二
長 国一理
長 参政経科
長 軍社專
情長 参道内外
文長 一二

ソカヒ 万博

大政事外外儀簡
事務 典房
次次 審審長長
臣官官 審審長長
儀文會 營給
綴入電厚計
國資長 調析企
領移 參領旅移

ア 參地中東
長 北東西
米長 參北北保
中南審 參一二
歐 參西東洋
長 西庫

近ア長 參書近ア
審次總經國万
長 參質統國
協協長 參政技二
長 國一理
參參協協
長 參政經科
長 軍社專
長 參道内外
長 一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

349

電信写

總番号(TA) 53171 主管
 69年11月24日17時50分 発 米R1
 69年11月26日02時10分 本省 着

外務大臣殿 小川 大使 臨時代理大使 總領事 代理

オキナワ返かんについての当地し論評(報告)

第173号 平

オキナワ返かんに関する日米共同声明につき、外電による記事をかかげるとともに当地しは「オキナワは米國が大きなギセイのもとにえた土地であるが米國はそのアジア政策の表明として、かつ日本の現政権の長期安定化を望んで返かんに同意した」との趣旨の論評をくわえている。主要しの論評の大要次のとおり。

/ BERLINGSKE TIDENDEし(保守党系)
 ニクソン政権のアジア政策はき存の「約束」はそんな重するが地上兵力による直接的軍事援助あるいは、これ以上の防えいの約束は行わず今後の援助は技術援助に止める。ただしカクの使用によるキヨウイに対しては、これまで通りの政策(すなわちカクのカサによる抑止政策)を続けるというにある。今回のオキナワ返カンの決定はこの政策の論理的帰結である。法りつ論だけからいえば米國には返かんの義務はない。しかし米國はオキナワの純軍事的価値よりも

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

世界第3位の経済力をもつに至つた日本との友好関係のいじ強化という政治的、経済的価値を重ししオキナワ返かんに合意した。また、この合意によりニクソン政権のアジア政策に具体的内ようが与えられた。アメリカ軍は次第に引下りグアム島が主要基地となりカク戦略兵力の兵器ことなるう。

2 POLITIKEN(急しん自由党系)
 米國が17,500の兵しのイノチをかけてたたかいたつたオキナワ(日本はその10倍ものギセイ者を出した)が日本に返かんされることとなつた。ニクソン大統領としては日本の現政権をキキにおちいらせないためにもそうせざるをえなかつた。サトウ首相はワシントンにおける政治的勝利をもつて総選挙にのぞむこととなろう。オキナワ問題がかたづいた今や、日本は北方領土返かんをソ連にあらためて持出すこととなろう。(了)

(部の内 号)

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

26

大政軍外外儀官
務務典房
次次
臣官官審審長長
備総人電厚計
書文会營給

電信写

総番号(TA) 36379
71年 7月 21日 16時 27分 デンマーク 発 北
71年 7月 22日 01時 39分 本省 着 北

外務大臣殿 小川 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワランデヨンミートの件

第153号 略

往電第130号及び第131号に関し、

他用で面会したグロート通商局長は本使に対し、先に申入れた本件につき東京より何らか反応ありやと質問した。冒頭往電の通りデンマーク側は本件をしきりにユウ慮しているので、出来るだけ早く御決定の上、結果回電ありたい。(了)

調査長
長 領移長
参企析調
参領旅査移

中東
北東西
参北北保
参一二
参西東洋
参西東

参書近ア
次総経国
参買統三万
参政技二
参政一理
参条協規
参政経科
参道内外
参道内外

外務省

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

27

大政軍外外儀官
務務典房
次次
臣官官審審長長
備総人電厚計
書文会營給

電信写

総番号(TA) 24903
70年 5月 22日 17時 20分 ヘルギー 発 北
70年 5月 23日 03時 39分 本省 着 北

外務大臣殿 小川 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

米原子力船サパンナ号の原子力損害賠償問題(回答)

第361号 平(秘扱い) 至急

貴電国科合第2/94号に関し、

外務省担当官に照会せしめたところ、1963年8月9日付原子力船運航者の責任に関する法律第1条が無過失責任原則を定めており、これは外国原子力船寄港時の原子力損害賠償に適用される趣。テキスト空送。

(了)

調査長
長 領移長
参企析調
参領旅査移

中東
北東西
参北北保
参一二
参西東洋
参西東

参書近ア
次総経国
参買統三万
参政技二
参政一理
参条協規
参政経科
参道内外
参道内外

外務省

秘

カヒ
大臣官舎外務省
事務次長
典房
臣官官審審長長
儀総入厚計
審委会管給

調査長
領移長
参企研調
参領旅移

ア 参地中東
北東西
参北北保
参一二
参西東洋
西東

近ア長経
参参近ア
次総経国資
参参統三万
参政技二
国一理
参参協規
参政経科
軍社専
参参内外
長協長文長

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

306

総番号(TA) 2/15/ 主管
71年 4月 26日 19時 01分 発着
71年 4月 27日 04時 29分 本省 米北

外務大臣殿 臨時代理大使 総領事 代理
化学やく品輸送中の事故

第303号 略 至急

貴電米北/第/47号に関し、

1. 本件事故原因に関しては種々の報道がなされて、調査係官の中でもむじゆんした見方が行なわれているところ、最も権いあるとみられるガン・ジャンダルムリー本部の本件調査担当将校に照会したところを中心として事故発生状況を次の通り報告する。

23日午前10時ころガン近こウHEUSDENにあるハイウェイE3。E5のインターチェインジのリング上において、4万リットルのえき化イソプチレンを積載し走行中のアントワーブOUILIER社所属タンクローリー車がスピードの出し過ぎのためカーブを切りそこないハイウェイから出て横転し、タンク部分は道路の逆側に落ち、小へきにぶつかつたものとみられる。このため、イソプチレン・ガスがもれ、高さ1.5米、はば50米、長さ300米の帯となつてハイウェイ上に広がつた。後から来た8台の車はさん素不足のためエンジン・ストップを起し、最後のトラックがスターターをかけたのが原因となつてガスの帯が

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

もえ上つた。このため全9台とももえ、殆んど全しようしたが、中オソリタンク車はきせき的に爆発をまぬかれた。5名が火しようのため重しようを負い、中3名(L E B U R T O N社会党党主のおとうとを含む)が後で死亡し、他3名がけいしようを負つた。しゆうへんの草がやけ、ハイウェイ上の照明とうがこわれたが、それ以上の損害はない模様。

2. 当地各紙とも本事故を大々的に報道し、一部の新聞は国際危険物道路輸送については、E O 諸国間協定があるが、国内危険物輸送については、タンクの技術的スペックに関するものを除いて総合的規制がない旨を指摘しているが、特に責任を追及するような論調は見当らない。米及びオキナワに伝電した。

(了)

外務省

万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

403

電信写

大政事外外領高

事務次長 典房
 臣官官審審長長
 儀儀大会管給

総番号(TA) 308 主管
 69年 11月 22日 19時 06分 ブルガリア 発着 米比1
 69年 11月 23日 02時 24分 本省

外務大臣殿 山下 大使 臨時代理大使 総領事 代理

総人電厚計
 国管長 参 鋼析企
 領移長 参 領旅移

オキナワ返かん問題(論評)

第246号 平

今次サトウ総理の訪米とオキナワ返かん交渉に関し、当地 2/日付 NARODNA ARMIYA (軍機関紙) は次の如き論評を掲げている。

今次サトウ・ニクソン会談は日米両国にとり、第2次大戦後の最も重要な出来事として評価されている。この会談で討議される政治経済諸問題中最も重要なのは大太平洋における米帝国主義の最大軍事要さいたるオキナワ問題である。オキナワが恐るべき核及び化学兵器の集積地として用いられ、侵略的ヴァイエトナム戦争の米根拠地となつていゝことはよく知られているところである。核弾頭ロケットもまた備え付けられ、社会主義諸国の方向に向けられている。オキナワの日本への返かんを米国は絶対多数の日本国民の抗議にもかかわらず、長い間拒否してきた。日本の動労大衆はオキナワにおける米国の存在、ポラリス潜水艦の基地化、核とう戦爆撃機の危険な飛行に対し、くり返し強い抗議を行つてきた。

外務省

参地中東
 参北北保
 参一二
 参西東洋
 参西

参審近ア
 参統統国万
 参實統国
 参政技二
 参協協二
 参協協二
 参協協二
 参協協二
 参協協二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

今や、ペンタゴンは日本の報道界の言う「オキナワの日本化」に対し、「日本のオキナワ化」を獲得すべくサトウ首相と取引を試みねばならぬ立場に追い込まれた。しかし、日米両方の真のねらいは何か。来年サトウ一派はいむゆる日米安保条約を更新しなければならない。オキナワの返かんを以て彼等は国民のいまだうりを押え、条約締結の安全な下地を作ろうと試みているのである。妥協の結果は米國にオキナワのみならず他の日本の諸基地を軍事的に利用可能とする権利を与えるであろう。

この会談はまた、日本の再軍備に強い関心を向けさせる。日本の防衛庁が先般発表した白書は1970年度の軍事支出が前年度に比し、20%増加することを予測している。米國はその帝國主義的なかんの軍事力を増すことにより、世界のこの地域における警察軍的役割をかた代りさせることができるのである。

再軍備と米國との密接な軍事共謀の危険な計画は日本国民に強い動揺を引き起している。それはまた、大太平洋のこの地域に平和と安んいを維持したいと願う近りん諸國のふん溺を買っているのである。

-2- (3)

外務省

万博
 大蔵省外務省
 事務次長 典房
 内閣府事務次長 長
 経済企画委員会事務次長 長
 国土庁長官 厚田
 建設省事務次長 折金
 郵政省事務次長 藤野
 農林省事務次長 藤野
 文部省事務次長 藤野
 厚生省事務次長 藤野
 労働省事務次長 藤野
 防衛省事務次長 藤野
 近衛首相官邸
 経産省事務次長 藤野
 長官官邸
 参議院事務次長 藤野
 衆議院事務次長 藤野
 長官官邸
 参議院事務次長 藤野
 衆議院事務次長 藤野

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

2023

総番号(TA) 53050 主管
 69年11月22日 19時13分 アルガリア 発
 69年11月23日 02時39分 本省 着 米北1

外務大臣殿 山下 [大使] 臨時代理大使 総領事 代理
 サトウ・ニクソン会談 (報道)

第247号 平

往電第246号に関し、
 22日付当国RD紙は、21日ニューヨークBTA特派員
 よりの報道として、サトウ・ニクソン会談につき、コミュニ
 ケの要旨を報道した後、次の如きコメントを行つたてい
 る。
 1. ニクソン大統領はサトウ首相との会談で、オキナワの
 軍事基地は、日本を含めた南東アジアの安全保障のため必
 要であるとの「新ニクソン・ドクトリン」の原則を打ち建
 てた。
 2. ニクソン大統領は、今回のオキナワに関する取極の代
 償として日本との貿易、経済問題が米國側に有利に解決さ
 れるようサトウ首相から言質を取り付けた。
 3. 米上院がニクソンに対し、日本とオキナワにつき最終
 的取極を行わないよう要求した経緯あり、また、下院軍事
 問題委員会がばく大なドルを投資したオキナワ基地から米
 國は簡単に去ることは不可能であると声明したこともあつ

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

て、オキナワをめぐり問題同、日本國民に知られざるごと
 ろで取引されて、日本國民に不利に決定されつつある。

31

- 2 -

ソカビ

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

86

- 大政事外外儀官
- 事務次長 典房
- 臣官官審長 長
- 総人電厚計
- 専文会管給
- 調査長 領移長
- 参企折調
- 参領旅移
- 参地中東
- 北東西
- 参北北
- 参一二
- 参西東洋
- 参西東
- 参近ア
- 次総経国資
- 参貿統国万
- 参政技二
- 国一理
- 参参協規
- 参政経科
- 参社専
- 参道内外
- 参文長

電信写

総番号(TA) 21015 主管
 71年6月19日12時42分 フィリピン 発着 北
 71年6月19日20時07分 本省 着 北
 外務大臣殿 山下 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ返かん協定の署名(反響)

99 3T正取P
第700号 平

本件に関して、17日付「国軍」「せい年」「ゆう刊」の各紙が「人民の利益を無視して行われた日米政府間の取引(THE BARGAIN FOR OKINAWA)である」として報道し、同日及び18日「労働」、19日付「R.D」「そ国戦線」「農そん」等各紙が、署名反対抗議デモを中心として報道している。
 (了)

外務省

7/12

ソカビ

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

23

- 大政事外外儀官
- 事務次長 典房
- 臣官官審長 長
- 総人電厚計
- 専文会管給
- 調査長 領移長
- 参企折調
- 参領旅移
- 参地中東
- 北東西
- 参北北
- 参一二
- 参西東洋
- 参西東
- 参近ア
- 次総経国資
- 参貿統国万
- 参政技二
- 国一理
- 参参協規
- 参政経科
- 参社専
- 参道内外
- 参文長

電信写

総番号(TA) 21133 主管
 71年6月21日10時45分 フィリピン 発着 北
 71年6月21日18時03分 本省 着 北
 外務大臣殿 武田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

後信 訂正報46.621
電信得

号外 平 至急
 19日付号館発往電(沖縄返還協定の署名(反響))の反響を99号に新三報に付す。

(19日フィリピン来電100号(発着31015号)を99号に訂正の上記の号に申越した92をお知らせする。

外務省

7/12

ソカヒ
大政事外外儀官
務務典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会當給

調査長
参企折調
領移長
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
米長 参北北保
中南番 参一二
欧 参西東洋
長 西東

近ア長
参書近ア
長 次総経国資
源
長 参貿統国万
経協長 参政技二
長 国一理
参条協規
長 国
参政経科
長 軍社專
情長 参道内外
文長 一二

注意(部の内 早)

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

94

総番号(TA) 30745 主管
71年 月 日 12時40分 1V-マ=ア 発
71年 6月 18日 19時39分 本省 着 米北1

外務大臣殿 下田(大使)臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ返カン協定に関する当地紙報道振り

第193号 平 至急

18日付スクンテイアは本件に関しその最終ページ国際
ラン雑報記事八件中の第七番目に次のとおり極めて目立
たぬよう扱っている。

「Daito及びRyukyus諸島」に関する日米間協定
の調印式が木曜 東京及びワシントンで同時に挙行された

。(了)

外務省

ソカヒ
大政事外外儀官
務務典房
次次
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会當給

調査長
参企折調
領移長
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
米長 参北北保
中南番 参一二
欧 参西東洋
長 西東

近ア長
参書近ア
長 次総経国資
源
長 参貿統国万
経協長 参政技二
長 国一理
参条協規
長 国
参政経科
長 軍社專
情長 参道内外
文長 一二

注意(部の内 早)

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

71

総番号(TA) 28367 主管
71年 月 日 12時5分 ホルトカ 発
71年 6月 6日 21時29分 本省 着 米北1

外務大臣殿 服部(大使)臨時代理大使 総領事 代理

あい知大臣のロ長官とのアポイントメント

オ19号 OECD まで転電
第2号 略 大至急

大臣来電第19号及び大臣あて第17号に関し、
ロ長官は、9日朝9時30分 WATSON駐仏大使公でい
において、あい知大臣にお会いしたい旨連絡があった。
大臣に転電した。

。(了)

外務省

秘

ヤ
早

